

I 平成 29 年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

1 概況

福岡市の平成 29 年 6 月 1 日現在における製造業（従業者 4 人以上）の事業所数は 744 事業所、従業者数は 20,032 人、製造品出荷額等は 5,762 億円となっています。

前回調査時（平成 26 年 12 月 31 日）と比較すると、事業所数は 49 事業所の減少（平成 26 年比 6.2%減）、従業者数は 701 人の減少（同 3.4%減）、製造品出荷額等は 603 億円の減少（同 9.5%減）となりました。

（表 1）

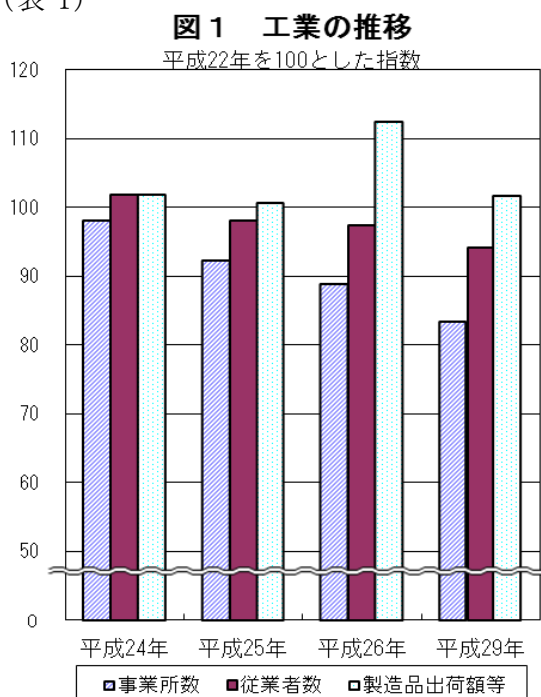


表 1 工業の推移 - 全市

(指数：平成22年=100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	対前年増減率	指数		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数	
		%	人	%		百万円	%		
平成22年	892	-5.9	100.0	21,283	-2.3	100.0	566,020	2.6	100.0
平成24年	876	-1.8	98.2	21,677	1.9	101.9	576,523	1.9	101.9
平成25年	824	-5.9	92.4	20,882	-3.7	98.1	570,034	-1.1	100.7
平成26年	793	-3.8	88.9	20,733	-0.7	97.4	636,524	11.7	112.5
平成29年	744	-6.2	83.4	20,032	-3.4	94.1	576,210	-9.5	101.8

注：平成24年の数字は対平成22年増減率、平成29年の数字は対平成26年増減率

2 事業所数

(1) 産業中分類別

「13業種で減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が 227 事業所(構成比 30.5%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業 137 事業所(同 18.4%)、金属製品製造業 57 事業所(同 7.7%)となっており、この 3 業種で本市の事業所(従業者 4 人以上)の 56.6%を占めています。

平成 26 年と比較すると、電気機械器具製造業(2 事業所増)など 5 業種が僅かに増加していますが、食料品製造業(15 事業所減)、印刷・同関連業(13 事業所減)など 13 業種で減少しています。(表 2)

(2) 従業者規模別

「市内の約 82%が小規模事業所」

従業者規模別(7 区分)に事業所数を見ると、「4～9 人」の事業所が 317 事業所(構成比 42.6%)と最も多く、次いで「10～19 人」が 196 事業所(同 26.3%)となっています。また「20～29 人」が 96 事業所(同 12.9%)となっており、29 人以下の小規模事業所が全体の 8 割以上を占めています。

平成 26 年と比較すると、小規模・大規模事業所が減少しています。(表 3)

表2 産業（中分類）別事業所数

(注) 対前年とは、平成26年です。

産 業（中分類）	事 業 所 数			
		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率
総 数	744	100	-49	-6.2
09 食料品製造業	227	30.5	-15	-6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1.6	-1	-7.7
11 繊維工業	45	6.0	-1	-2.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5	0.7	-1	-16.7
13 家具・装備品製造業	24	3.2	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1.9	0	0.0
15 印刷・同関連業	137	18.4	-13	-8.7
16 化学工業	11	1.5	-2	-15.4
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.3	1	100.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24	3.2	-1	-4.0
19 ゴム製品製造業	2	0.3	1	100.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.5	1	33.3
21 窯業・土石製品製造業	36	4.8	0	0.0
22 鉄鋼業	6	0.8	-3	-33.3
23 非鉄金属製造業	5	0.7	1	25.0
24 金属製品製造業	57	7.7	-6	-9.5
25 はん用機械器具製造業	19	2.6	-2	-9.5
26 生産用機械器具製造業	17	2.3	-4	-19.0
27 業務用機械器具製造業	8	1.1	-1	-11.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0.8	0	0.0
29 電気機械器具製造業	26	3.5	2	8.3
30 情報通信機械器具製造業	2	0.3	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	9	1.2	-5	-35.7
32 その他の製造業	46	6.2	0	0.0

表3 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等—全市

(注) 対前年とは、平成26年です。

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率	
	%	%	人	%	%	万円	%	%	
総 数	744	100.0	-6.2	20,032	100.0	-3.4	57,620,997	100.0	-9.5
小規模事業所	609	81.9	-7.4	7,060	35.2	-4.3	11,751,015	20.4	-4.1
4～9人	317	42.6	-13.4	1,943	9.7	-13.9	2,804,329	4.9	-10.3
10～19人	196	26.3	1.0	2,707	13.5	-0.5	4,120,309	7.2	0.7
20～29人	96	12.9	-2.0	2,410	12.0	0.3	4,826,377	8.4	-4.2
中規模事業所	128	17.2	0.8	9,704	48.4	-2.3	36,042,346	62.6	11.0
30～99人	100	13.4	1.0	5,253	26.2	-4.0	15,534,079	27.0	13.3
100～199人	21	2.8	-8.7	2,736	13.7	-13.5	16,096,091	27.9	0.0
200～299人	7	0.9	40.0	1,715	8.6	32.1	4,412,176	7.7	64.6
大規模事業所	7	0.9	-12.5	3,268	16.3	-4.5	9,827,636	17.1	-48.0
300人以上	7	0.9	-12.5	3,268	16.3	-4.5	9,827,636	17.1	-48.0

従業者数及び製造品出荷額等－全市－

(注) 対前年とは、平成26年です。

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		
人	%		%	万円	%	万円	%	
20,032	100.0	-701	-3.4	57,620,997	100.0	-6,031,376	-9.5	総数
9,009	45.0	-280	-3.0	22,434,567	38.9	1,425,277	6.8	09
335	1.7	32	10.6	9,235,286	16.0	-153,494	-1.6	10
526	2.6	-93	-15.0	484,600	0.8	-35,012	-6.7	11
111	0.6	-13	-10.5	458,487	0.8	31,080	7.3	12
202	1.0	8	4.1	317,644	0.6	40,383	14.6	13
226	1.1	60	36.1	297,496	0.5	58,569	24.5	14
2,873	14.3	-407	-12.4	4,920,448	8.5	-680,851	-12.2	15
186	0.9	-13	-6.5	918,795	1.6	102,762	12.6	16
19	0.1	10	111.1	x	x	x	x	17
407	2.0	-80	-16.4	728,637	1.3	-108,666	-13.0	18
9	0.0	4	80.0	x	x	x	x	19
54	0.3	7	14.9	x	x	x	x	20
561	2.8	38	7.3	1,546,253	2.7	47,369	3.2	21
92	0.5	-68	-42.5	457,371	0.8	-306,392	-40.1	22
98	0.5	33	50.8	x	x	x	x	23
908	4.5	-17	-1.8	1,084,872	1.9	-143,020	-11.6	24
732	3.7	60	8.9	1,740,478	3.0	-68,491	-3.8	25
621	3.1	-62	-9.1	1,363,688	2.4	-50,458	-3.6	26
68	0.3	-10	-12.8	66,382	0.1	-4,744	-6.7	27
1,141	5.7	77	7.2	5,862,050	10.2	-7,383,051	-55.7	28
1,175	5.9	11	0.9	2,488,198	4.3	-205,922	-7.6	29
32	0.2	1	3.2	x	x	x	x	30
275	1.4	-32	-10.4	2,342,250	4.1	1,140,214	94.9	31
372	1.9	33	9.7	495,661	0.9	79,086	19.0	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「11業種で減少」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が9,009人(構成比45.0%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業2,873人(同14.3%)、電気機械器具製造業1,175人(同5.9%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の65%を占めています。

平成26年と比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(77人増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(60人増)、など13業種で増加していますが、印刷・同関連業(407人減)、食料品製造業(280人減)など11

業種で減少しています。(表2)

(2) 従業者規模別

「30～99人規模が最多」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が5,253人(構成比26.2%)と最も多く、次いで「300人以上」で3,268人(同16.3%)、「100～199人以上」で2,736人(同13.7%)となっています。

平成26年と比較すると、「200～299人」が32.1%増、「20～29人」が0.3%増で、その他の規模の事業所の従業者数は減少しています。(表3)

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約 39%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 2,243 億円(構成比 38.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業 924 億円(同 16.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 586 億円(同 10.2%)となっており、この3業種で出荷額等全体の 65%を占めています。

平成 26 年と比較すると、輸送用機械器具製造業(平成 26 年比 94.9%増)など 8 業種で増加していますが、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 55.7%減)、鉄鋼業(同 40.1%減)など 11 業種で減少しています。

(表 2)

(2) 従業者規模別

「100～199 人規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「100～199 人」が 1,610 億円(構成比 27.9%)と最も高く、「30～99 人」が 1,553 億円(同 27.0%)、「300 人以上」が 983 億円(同 17.1%)となっています。

平成 26 年と比較すると、「30～99 人」で(平成 26 年比 13.3%増)、「200～299 人」で(同 64.6%増)と 4 従業員規模が増加していますが、「300 人以上」で(同 48.0%減)、「4～9 人」で(同 10.3%減)と 3 従業者規模で減少しています。(表 3)

表 4 産業(中分類)別現金給与総額、付加価値額

(注) 対前年とは、平成 26 年です。

産 業 (中分類)	現金給与総額 (4人以上)				付加価値額 (30人以上)			
	構成比		対前年 増減額	対前年 増減率	構成比		対前年 増減額	対前年 増減率
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	6,993,188	100.0	-317,181	-4.3	12,193,470	100.0	-3,747,198	-23.5
09 食料品製造業	2,350,685	33.6	-76,999	-3.2	6,029,267	49.4	592,173	10.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	165,793	2.4	10,051	6.5	x	x	x	x
11 繊維工業	124,911	1.8	-8,856	-6.6	x	x	x	x
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45,045	0.6	-19,762	-30.5	x	x	x	x
13 家具・装備品製造業	71,486	1.0	4,244	6.3	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	73,560	1.1	21,864	42.3	77,171	0.6	31,841	70.2
15 印刷・同関連業	1,083,218	15.5	-170,589	-13.6	1,320,420	10.8	-120,045	-8.3
16 化学工業	63,110	0.9	-7,747	-10.9	x	x	x	x
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	127,179	1.8	-11,429	-8.2	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	219,047	3.1	15,764	7.8	x	x	x	x
22 鉄鋼業	36,739	0.5	-25,874	-41.3	x	x	x	x
23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
24 金属製品製造業	341,603	4.9	-18,535	-5.1	237,830	2.0	-14,421	-5.7
25 はん用機械器具製造業	241,317	3.5	-82,326	-25.4	544,163	4.5	-4,007	-0.7
26 生産用機械器具製造業	280,768	4.0	-57,736	-17.1	342,352	2.8	-167,855	-32.9
27 業務用機械器具製造業	26,596	0.4	-2,248	-7.8	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	829,520	11.9	56,863	7.4	553,710	4.5	-4,456,842	-88.9
29 電気機械器具製造業	564,423	8.1	7,605	1.4	708,203	5.8	-70,667	-9.1
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	148,780	2.1	5,415	3.8	877,073	7.2	747,853	578.7
32 その他の製造業	120,961	1.7	20,251	20.1	-	-	-	-

5 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ 32 億円の減少」

現金給与総額は 699 億円で、平成 26 年に比べ 32 億円(平成 26 年比 4.3%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 235 億円(構成比 33.6%)、印刷・同関連業 108 億円(同 15.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 83 億円(同 11.9%)で、この 3 業種で現金給与総額全体の 6 割となっています。

平成 26 年と比較すると、非鉄金属製造業(平成 26 年比 56.8%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 42.3%増)など 8 業種で増加していますが、鉄鋼業(同 41.3%減)、木材・木製品製造業(家具を除く)(同 30.5%減)など 11 業種で減少しています。

(表 4)

・在庫額及び投資総額—全市

(注) 対前年とは、平成 26 年です。

在庫額 (30人以上)				投資総額 (30人以上)				産 業 (中分類)
構成比		対前年 増減額	対前年 増減率	構成比		対前年 増減額	対前年 増減率	
万円	%		%	万円	%	万円	%	
4,574,955	100.0	-1,931,703	-29.7	1,831,180	100.0	-612,968	-25.1	総 数
2,234,024	48.8	-306,310	-12.1	455,414	24.9	-136,121	-23.0	09 食料品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	10 飲料・たばこ・飼料製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	11 繊維工業
x	x	x	x	x	x	x	x	12 木材・木製品製造業(家具を除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	13 家具・装備品製造業
19,239	0.4	11,233	140.3	x	x	x	x	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
68,900	1.5	28,854	72.1	97,735	5.3	47,860	96.0	15 印刷・同関連業
x	x	x	x	x	x	x	x	16 化学工業
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品・石炭製品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	19 ゴム製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	21 窯業・土石製品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	22 鉄鋼業
-	-	-	-	-	-	-	-	23 非鉄金属製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	24 金属製品製造業
126,586	2.8	-9,868	-7.2	x	x	x	x	25 はん用機械器具製造業
177,247	3.9	42,892	31.9	529,261	28.9	507,543	2,337.0	26 生産用機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	27 業務用機械器具製造業
1,341,869	29.3	-1,240,618	-48.0	330,744	18.1	-1,201,340	-78.4	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
258,023	5.6	15,700	6.5	19,412	1.1	-12,395	-39.0	29 電気機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	30 情報通信機械器具製造業
69,564	1.5	-447,546	-86.5	59,143	3.2	55,876	1,710.3	31 輸送用機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	32 その他の製造業

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 193 億円の減少」

平成 29 年末の在庫額は 457 億円で、平成 26 年末に比べ 193 億円(平成 26 年比 29.7%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 223 億円(構成比 48.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 134 億円(同 29.3%)、となっており、この 2 業種で全体の約 8 割を占めています。

平成 26 年と比較するとパルプ・紙・紙加工品製造業(平成 26 年比 140.3%増)、印刷・同関連業(同 72.1%増)など 4 業種で増加していますが、輸送用機械器具製造業(同 86.5%減)など 4 業種が減少しています。

(表 4)

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 61 億円の減少」

投資総額は 183 億円で、平成 26 年に比べ 61 億円(平成 26 年比 25.1%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、生産用機械器具製造業が 53 億円(構成比 28.9%)、食料品製造業が 46 億円(同 24.9%)、電子・デバイス・電子回路製造業が 33 億円(同 18.1%)となっており、この 3 業種で投資総

額全体の 7 割を占めています。

平成 26 年と比較すると、生産用機械器具製造業(平成 26 年比 2,337.0%増)、輸送用機械器具製造業(同 1,710.3%増)など 3 業種で増加しましたが、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 78.4%減)など、3 業種で減少しています。(表 4)

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が 30%以上を占める」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 254 事業所(構成比 34.1%)と最も多く、全市の 3 割以上を占めています。次いで、東区の 183 事業所(同 24.6%)、南区の 107 事業所(同 14.4%)、中央区の 70 事業所(同 9.4%)となっています。

平成 26 年と比較すると、東区で 5 事業所(平成 26 年比 2.7%)減、博多区で 12 事業所(同 4.5%)減、中央区で 9 事業所(同 11.4%)減、南区で 15 事業所(同 12.3%)減、城南区で 2 事業所(同 7.4%)減、西区で 6 事業所(同 8.3%)減と 6 行政区で減少しています。(表 5)

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(注) 対前年とは、平成 26 年です。

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
全市	744	100.0	-6.2	20,032	100.0	-3.4	576,210	100.0	-9.5
東区	183	24.6	-2.7	5,085	25.4	-5.2	171,242	29.7	7.4
博多区	254	34.1	-4.5	6,740	33.6	-0.2	180,087	31.3	0.7
中央区	70	9.4	-11.4	1,453	7.3	-12.7	56,514	9.8	20.7
南区	107	14.4	-12.3	2,684	13.4	-15.5	61,934	10.7	-13.8
城南区	25	3.4	-7.4	375	1.9	26.7	2,759	0.5	6.2
早良区	39	5.2	0.0	569	2.8	7.6	7,239	1.3	8.4
西区	66	8.9	-8.3	3,126	15.6	5.9	96,435	16.7	-43.3

(2) 従業者数

「博多区が最多」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が6,740人(構成比33.6%)と、事業所数と同様に全市の3割以上を占め、次いで、東区が5,085人(同25.4%)、西区が3,126人(同15.6%)、南区が2,684人(同13.4%)となっています。

平成26年と比較すると、西区で175人(平成26年比5.9%)増、城南区で79人(同26.7%)増、早良区で40人(同7.6%)増と3行政区で増加した一方、南区で494人(同15.5%)減、東区で279人(同5.2%)減、中央区で211人(同12.7%)減、博多区で11人(同0.2%)減と4行政区で減少しています。(表5)

(3) 製造品出荷額等

「東区、博多区で6割以上を占める」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の約3割を占め、1,801億円(構成比31.3%)となっています。次いで、東区が1,712億円(同29.7%)、西区が964億円(同16.7%)、南区が619億円(同10.7%)となっています。

平成26年と比較すると、東区、博多区、中央区、城南区、早良区で増加しておりますが、南区、西区は減少しています。

(表5)

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が47.4人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で26.9人となっています。

行政区別に見ると、西区の47.4人が最も多く、次いで、東区27.8人、博多区26.5人、南区25.1人、中央区20.8人、城南区15.0人、早良区14.6人となっています。

平成26年と比較すると、西区で6.4人増、城南区で4.0人増、博多区は1.1人増、早良区は1.0人増となりましたが、東区、中央区、南区は減少しています。(図2)

(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

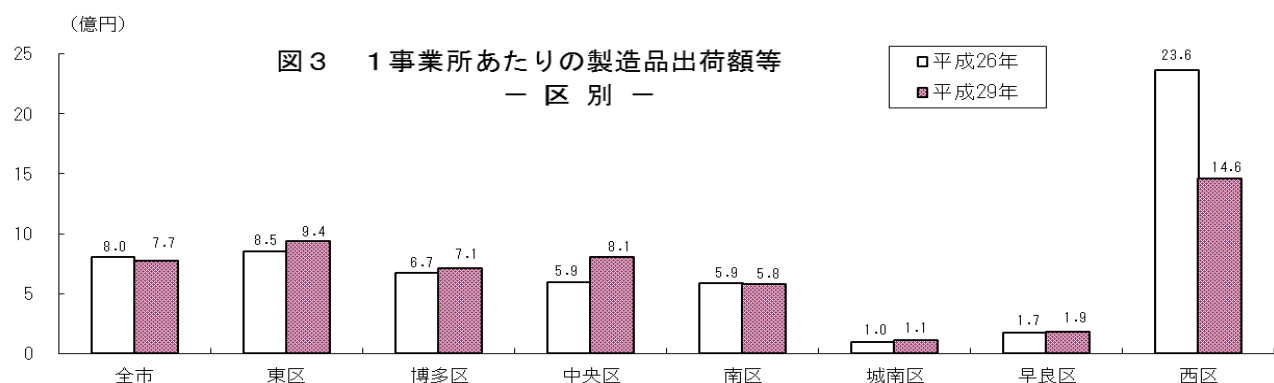
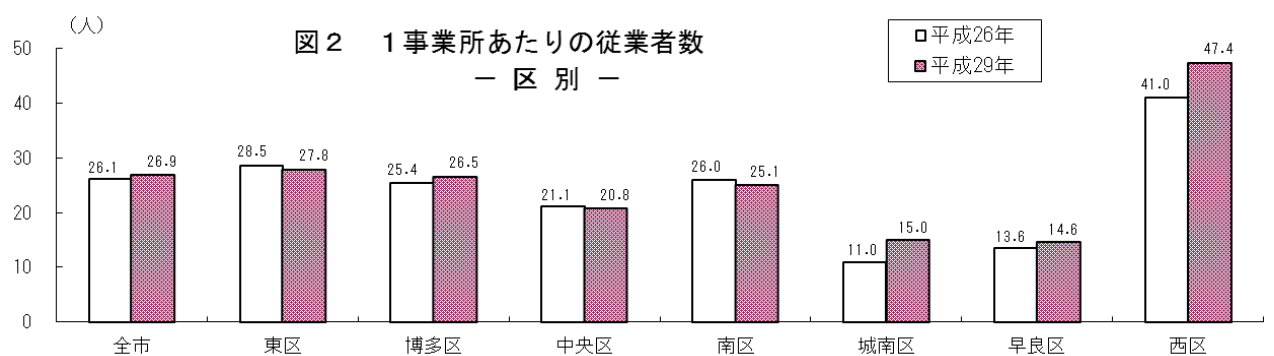
「西区が14.6億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で7.7億円となっています。

行政区別に見ると、西区の14.6億円が最も多く、次いで、東区9.4億円、中央区8.1億円、博多区7.1億円、南区5.8億円、早良区1.9億円、城南区1.1億円となっています。

平成26年と比較すると、東区、博多区、中央区、城南区、早良区は増加しておりますが、南区、西区は減少しています。

(図3)



7 他都市との比較

(1) 21大都市

「福岡市の1事業所あたりの従業者数、1事業所あたりの製造品出荷額等は18番目」

21大都市で比較すると、1事業所あたり従業者数が最多の都市は千葉市で50.1人となっています。以下、北九州市の47.5人、広島市の45.5人と続き、本市は26.9人で18番目となっています。最も少ないのは、

東京都区部の16.9人で、大阪市の22.3人がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で30.4億円となっています。以下、千葉市の28.0億円、堺市の23.5億円と続き、本市は7.7億円で18番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で3.5億円となっており、札幌市の6.0億円がこれに続いています。（表6）

表6 21大都市の工業（4人以上）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	892	27,029	534,597	30.3	599.3
仙台市	499	15,983	875,057	32.0	1,753.6
さいたま市	908	27,937	855,472	30.8	942.1
千葉市	394	19,743	1,104,699	50.1	2,803.8
東京都区部	8,256	139,203	2,853,578	16.9	345.6
横浜市	2,345	88,058	3,714,270	37.6	1,583.9
川崎市	1,184	47,240	3,593,788	39.9	3,035.3
相模原市	889	35,833	1,204,468	40.3	1,354.9
新潟市	1,019	36,397	1,066,560	35.7	1,046.7
静岡市	1,393	46,385	1,830,915	33.3	1,314.4
浜松市	1,956	68,341	1,803,602	34.9	922.1
名古屋市	3,695	96,624	3,363,554	26.1	910.3
京都市	2,299	63,892	2,629,516	27.8	1,143.8
大阪市	5,142	114,667	3,557,798	22.3	691.9
堺市	1,381	50,780	3,247,070	36.8	2,351.2
神戸市	1,522	68,380	3,213,485	44.9	2,111.4
岡山市	793	29,507	1,006,794	37.2	1,269.6
広島市	1,201	54,674	3,018,016	45.5	2,512.9
北九州市	997	47,376	2,058,316	47.5	2,064.5
福岡市	744	20,032	576,210	26.9	774.5
熊本市	465	18,421	411,067	39.6	884.0

注) 本市以外の数値は経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室 「平成29(2017)年工業統計表 地域別統計表」によるものです。

(2) 福岡都市圏

「福岡市の事業所が約半数を占める」

福岡都市圏（9市8町）で見ると、事業所数は全体で1,692事業所となっています。

市町別では、福岡市が744事業所（構成比44.0%）と約半数を占めており、次いで大野城市127事業所（同7.5%）、須恵町112事業所（同6.6%）と続きます。

従業者数は全体で55,253人、福岡市が20,032人（構成比36.3%）と約4割を占め、次いで、古賀市8,164人（同14.8%）、新宮町3,535人（同6.4%）と続きます。

製造品出荷額等は全体で1兆7,000億円、福岡市が5,762億円（構成比33.9%）次いで筑紫野市の3,187億円（同18.7%）、古賀市の2,186億円（同12.9%）と続きます。

1事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、古賀市が81.6人と最も大きく、続いて久山町の73.8人、福津市の64.8人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が46.2億円と最大で、以下、久山町の30.5億円、古賀市の21.9億円と続きます。（表7）

表7 福岡都市圏の工業（4人以上）

市町名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	1,692	100.0	55,253	100.0	1,699,979	100.0	32.7	1,004.7
福岡市	744	44.0	20,032	36.3	576,210	33.9	26.9	774.5
筑紫野市	69	4.1	2,152	3.9	318,699	18.7	31.2	4,618.8
春日市	21	1.2	461	0.8	7,575	0.4	22.0	360.7
大野城市	127	7.5	3,312	6.0	49,322	2.9	26.1	388.4
太宰府市	39	2.3	1,029	1.9	56,900	3.3	26.4	1,459.0
那珂川町	41	2.4	545	1.0	8,304	0.5	13.3	202.5
古賀市	100	5.9	8,164	14.8	218,646	12.9	81.6	2,186.5
宇美町	91	5.4	2,183	4.0	49,974	2.9	24.0	549.2
篠栗町	23	1.4	824	1.5	20,328	1.2	35.8	883.8
志免町	57	3.4	1,041	1.9	25,825	1.5	18.3	453.1
須恵町	112	6.6	2,349	4.3	48,530	2.9	21.0	433.3
新宮町	61	3.6	3,535	6.4	95,497	5.6	58.0	1,565.5
久山町	15	0.9	1,107	2.0	45,736	2.7	73.8	3,049.1
粕屋町	58	3.4	2,952	5.3	52,621	3.1	50.9	907.3
宗像市	39	2.3	1,489	2.7	36,277	2.1	38.2	930.2
福津市	25	1.5	1,621	2.9	28,925	1.7	64.8	1,157.0
糸島市	70	4.1	2,457	4.4	60,611	3.6	35.1	865.9

本市以外の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成29（2017）年工業統計表 地域別統計表」によるものです。